

貸借対照表

平成30年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	16,215	電子記録債務	9,949
受取手形	4	買掛金	161,641
電子記録債権	59	短期借入金	19,824
売掛金	292,430	未払金	3,005
商品及び製品	23,947	未払費用	11,418
仕掛品	101,623	未払法人税等	8,551
原材料及び貯蔵品	19,530	前受金	229,705
前渡金	30,722	預り金	7,077
前払費用	31	保証工事引当金	14,948
繰延税金資産	31,046	製品保証引当金	13,370
短期貸付金	256,360	受注工事損失引当金	21,060
その他	42,503	株式給付関連引当金	165
流動資産合計	814,474	事業構造改善引当金	1,976
		その他	2,107
固定資産		流動負債合計	504,800
有形固定資産		固定負債	
建物	26,325	退職給付引当金	54,005
構築物	6,347	株式給付関連引当金	325
機械及び装置	37,959	PCB廃棄物処理費用引当金	113
車両運搬具	81	資産除去債務	299
工具、器具及び備品	4,265	その他	32
土地	16,908	固定負債合計	54,776
建設仮勘定	12,615		
有形固定資産合計	104,503	負 債 合 計	559,577
無形固定資産		(純 資 産 の 部)	
のれん	53,089	株主資本	
商標権	195	資本金	100,000
ソフトウェア	1,562	資本剰余金	
その他	28,550	資本準備金	384,036
無形固定資産合計	83,397	資本剰余金合計	384,036
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	5,895	その他利益剰余金	
関係会社株式	175,124	繰越利益剰余金	161,810
関係会社出資金	12,131	その他利益剰余金合計	161,810
長期貸付金	1,190	利益剰余金合計	161,810
社員長期貸付金	9		
関係会社長期貸付金	2,381	株主資本合計	645,846
破産更生債権等	732		
長期前払費用	1,176	評価・換算差額等	
繰延税金資産	6,443	その他有価証券評価差額金	2,323
その他	1,019	評価・換算差額等合計	2,323
貸倒引当金	△ 732		
投資その他の資産合計	205,371	純 資 産 合 計	648,170
固定資産合計	393,272	負債純資産合計	1,207,747
資 産 合 計	1,207,747		

損益計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額
	百万円
売上高	795,511
売上原価	631,102
売上総利益	164,408
販売費及び一般管理費	120,465
営業利益	43,943
営業外収益	
受取利息	762
受取配当金	4,618
その他	310
営業外収益合計	5,691
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	8,021
固定資産除却損	852
その他	445
営業外費用合計	9,325
経常利益	40,308
特別損失	
事業構造改善費用	4,393
関係会社株式評価損	1,693
特別損失合計	6,087
税引前当期純利益	34,221
法人税，住民税及び事業税	12,699
法人税等調整額	△ 2,344
当期純利益	23,866

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計					
当期首残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	137,944	137,944	137,944	621,980	1,458	1,458	623,438
当期変動額										
当期純利益				23,866	23,866	23,866	23,866			23,866
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								865	865	865
当期変動額合計 (百万円)				23,866	23,866	23,866	23,866	865	865	24,731
当期末残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	161,810	161,810	161,810	645,846	2,323	2,323	648,170

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては20年以内のその効果の及ぶ期間、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、均等償却

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

(3) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれ

る損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込み額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) 株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対する信託を通じた親会社株式交付による報酬の給付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに基づき、将来の株式交付費用の見積額を計上している。

(8) PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

会計方針の変更

当社はグローバル経営体制を支えるより高度な経営管理の実現と、それに適した原価計算の構築に取り組んでおり、この一環として、従来の工場管理機能から連結経営を支援する機能へと進化した工場に所在するコーポレート部門等の費用については、工事原価ではなく一般管理費に計上する方法に変更することとし、社内規定・システム等の変更が完了した当事業年度から当該変更を行った。

この会計方針を過去の会計年度における原価計算に遡及適用し、将来にわたる影響額を算定することはシステム上困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、当該変更は当事業年度から将来にわたり適用している。
 なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ1,711百万円増加している。

表示方法の変更

1. 事業構造改善引当金の表示方法の変更

事業構造改善引当金（前事業年度214百万円）の表示方法は、従来、貸借対照表上、未払費用に含めて表示していたが、他の勘定科目と合算で未払費用として表示するよりも、個別に表示する方が、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度から、事業構造改善引当金（当事業年度1,976百万円）として表示している。

2. 保証工事引当金の表示方法の変更

保証工事引当金（前事業年度17,377百万円）の表示方法は、従来、貸借対照表上、買掛金に含めて表示していたが、他の勘定科目と合算で買掛金として表示するよりも、個別に表示する方が、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度から、保証工事引当金（当事業年度14,948百万円）として表示している。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	297,070百万円
----------------	------------

2. 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	6,553百万円
--	----------

社員（住宅資金等借入）	4,280百万円
-------------	----------

その他	6,516百万円
-----	----------

合計	17,351百万円
----	-----------

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	105,439百万円
--------	------------

長期金銭債権	3,221百万円
--------	----------

短期金銭債務	48,135百万円
--------	-----------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	93,755百万円
-----	-----------

仕入高	128,378百万円
-----	------------

営業取引以外の取引高	52,747百万円
------------	-----------

2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内訳は、国内工場再編に関連する費用である。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び数

普通株式	1,000株
------	--------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	16,515 百万円
投資有価証券評価等	15,930 百万円
残工事見積計上額	9,011 百万円
受注工事損失引当金	6,440 百万円
減価償却超過額	5,462 百万円
保証工事見積計上額	4,659 百万円
製品保証引当金	4,089 百万円
棚卸資産評価損	3,860 百万円
その他	3,673 百万円
繰延税金資産小計	69,639 百万円
評価性引当額	△16,534 百万円
繰延税金資産合計	53,105 百万円
繰延税金負債	
企業結合により識別された無形資産	△8,248 百万円
土地評価等	△4,835 百万円
固定資産圧縮積立金	△1,405 百万円
その他有価証券評価差額	△1,023 百万円
その他	△105 百万円
繰延税金負債合計	△15,616 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	37,489 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.8%
(調整)	
受取配当金益金不算入	△4.0%
試験研究費税額控除	△3.6%
その他税額控除	△2.0%
評価性引当額	△1.0%
のれん償却額	8.2%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を短期的な預金や貸付等、流動性・安全性の高い金融資産で運用している。なお、短期的な貸付は、三菱重工グループ会社の資金を管理しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。外貨建債権債務の為替変動リスクに対しては、必要に応じて為替予約を実施している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注 2) 参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	292,430	292,430	-
(2) 短期貸付金	256,360	256,360	-
(3) 投資有価証券	4,966	4,966	-
(4) 買掛金	(161,641)	(161,641)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、市場価格によっている。

(4) 買掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 非上場の投資有価証券（貸借対照表価額 929 百万円）、関係会社株式（貸借対照表価額 175,124 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表価額 12,131 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
親会社	三菱重工業 株式会社	被所有 直接 65%	役員の兼任	出資金の譲 受(注 1)	47,566 百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) MPS-CT, LLC の出資金の譲受であり、対価については、第三者算定機関により算定された価格を参考にして、協議の上決定している。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	28,813 百万円	売掛金	21,956 百万円
子会社	Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH	所有 間接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	22,423 百万円	売掛金	14,901 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 648,170,241 円 28 銭

1 株当たり当期純利益 23,866,691 円 11 銭

その他の注記

平成 29 年 10 月、当社及び親会社である三菱重工業株式会社（以下、三菱重工）は韓国東西発電株式会社（以下、東西発電）から、当社が供給した蒸気タービン発電設備の試運転中に発生した、焼損事故による不稼働損失にかかわる損害賠償を求める仲裁を韓国商事仲裁院に申し立てられた。東西発電の主張は、当該焼損事故は当社の故意・重過失により生じたものであり、当社及び三菱重工は契約上及び韓国法上、損害賠償責任を負うというものである。これらに対し当社及び三菱重工は、当社には故意・重過失はなく、契約上、当社の責任は限定される旨主張していく。